



北海道町村議会議員研修会

山田 秀明

開催地 札幌市

開催日 7月1日

講演 「農業ビッグバンの経

済学」Ⅱグローバル化と人

口減少時代の農政改革Ⅱ

講師 経済産業研究所 上席

研究員 山下 一仁氏

日本の農業は1960年から現在に至るまでほとんど変化なく衰退を続けており、食料安全保障に必要な農地面積も、戦後500万haあったものが、

宅地化・耕作放棄などにより、現在461万haまで減少している。

また、日本がWTOやFTA交渉（農産物の関税引き下げ）に対し例外（重要品目）を主張すると、消費量の5%相当のミニマムアクセス米を追加要求されるので食料自給率がさらに低下する。少子高齢化と人口減少により米消費量は過去40年間で半減し、この現状で推移すると、2050年頃の米の総消費量は、現在の900万トンから、350万トンまで減少することが予測され、また、品種改良に伴い反収が増加するため生産調整の拡大も予測されるなど、大幅な日本農業の縮小に繋がりが、食料安全保障に不可欠な農地資源の減少が問題視されることになる。

日本農業の改革として、これまで米需要を国内需要だけで考えてきたが、減反を廃止し、米が増産によって米価が下がり、所得補償（直接支払い）を行いながら、米を海外に輸出するなどの自由貿易こそ、日本の食料安全保障を達成することに繋がるだろうと語っていた。

北海道町村議会議員研修会

笹木 正文

講演 「政局展望」

講師 白鳳大学法学部教授

福岡 政行氏

過日（7月11日）行われた参議院選挙の10日前に、TVの評論等でお馴染みの福岡政行氏が「政局展望」と題しての講演を公聴した。

福岡氏は机上の研究よりもフィールドワークを重視し、何事も現場を観察することをモットーに、実証的政治学の研究をしている。展望の内容は、「政治情勢が流動的であり今回は7月11日の参議院議員選挙以降混乱になるであろう」と予測し、1人区では民主党は厳しい戦いになると語っていた。これからの日本社会については、人口が減って経済が豊かになる国はなく、高齢者が一気に増え社会保障費の増加により財政は危機的状況になると言う。また、国の借金は間もなく1千兆円を超え、GDPは500兆円のまま推移すると判断していた。

沖縄問題で鳩山前首相が

「最低でも県外」と言ったのは正しかったが、彼は人生で初めて多くの人に罵倒され辞める決断をしたのではないかとのこと。

菅政権は短いかもしれないが政治空白は許されず、野党政党と組まなければならぬ事態も起こりえると語っていた。

福岡氏の講演から2カ月余り経った今、参議院選挙そして民主党代表選挙も終わり菅首相の続投が決まった。

さて、今秋以降の政局はどうなるのか・・・

中空知ふるさと市町村圏議員交流会

平澤 豊勝

開催地 浦臼町

開催日 7月8日

浦臼町活性化センターで5市5町の首長をはじめ議員など18名が参加し、北海道大学公共政策大学院教授、宮脇淳氏から「分権、道州制議論と基礎自治体」と題して講演を受けた。

民主党連立政権の地域主権の動向を重要視しなければならぬ。交付金投入の政策の検証、交付金の政策はどのように変わろうとしているのか、地域主権戦略大綱は示されているものの大綱内容は従来議論から進化がなく道州制の実現性は難しいだろう。

政治主導の実現についても霞が関の抵抗によって進んでいない気がする。また、分権議論の行き詰まりも見える。都道府県知事会、総務省連携の壁、中央集権による都道府県統治の重視で農村部等の自治体の養護策の欠如が上げられる。財源不足による消費税の問題、総務省と財務省は対立することなく増税に動こうとしている。

社会保障費は、目的税化になるか今後議論をしなければならぬ。

地方からの民主主義、自発的公共性が望まれる政治的正当性を確保し、地方分権から地域主権へと変わって行かなければならない。地方自治体、議会も消極的自由から積極的自由へ行動を移さなければならぬ。